

# ナフサ不足、 県内製造業の 27.6% 「調達リスク」の可能性あり

二次流通までに 774 社判明  
「紙製品」「出版・印刷」などでナフサの影響大

## 栃木県・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査



本件照会先

古川 哲也(調査担当)  
帝国データバンク  
宇都宮支店  
TEL: 028-636-0222(代表)  
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

中東情勢の混乱を背景にナフサ価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンク宇都宮支店の調査では、化学製品メーカー52社から直接・間接的(二次流通まで)に仕入れる製造業者は県内に774社と、集計可能な製造業全体の27.6%を占めた。供給制限や高値が続けば、こういった中小製造業の経営を圧迫することになり、そのサプライチェーンでは製品価格が不安定となり、ひいては一般消費にも影響が及ぶ恐れは否めない。

株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品(基礎化学製品)を製造する主要な石油化学製品メーカー52社から、「直接」製品等の仕入れを行う企業(一次取引先)、一次取引先から「間接的に」仕入れを行う企業(二次取引先)までのサプライチェーン上にいる「製造業」について調査・分析をおこなった。

[注]

「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データ(約200万社)から判明した「頂点企業と取引を直接行う企業」。

重複企業、または特定不明の企業は分析から除いた。

「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく。

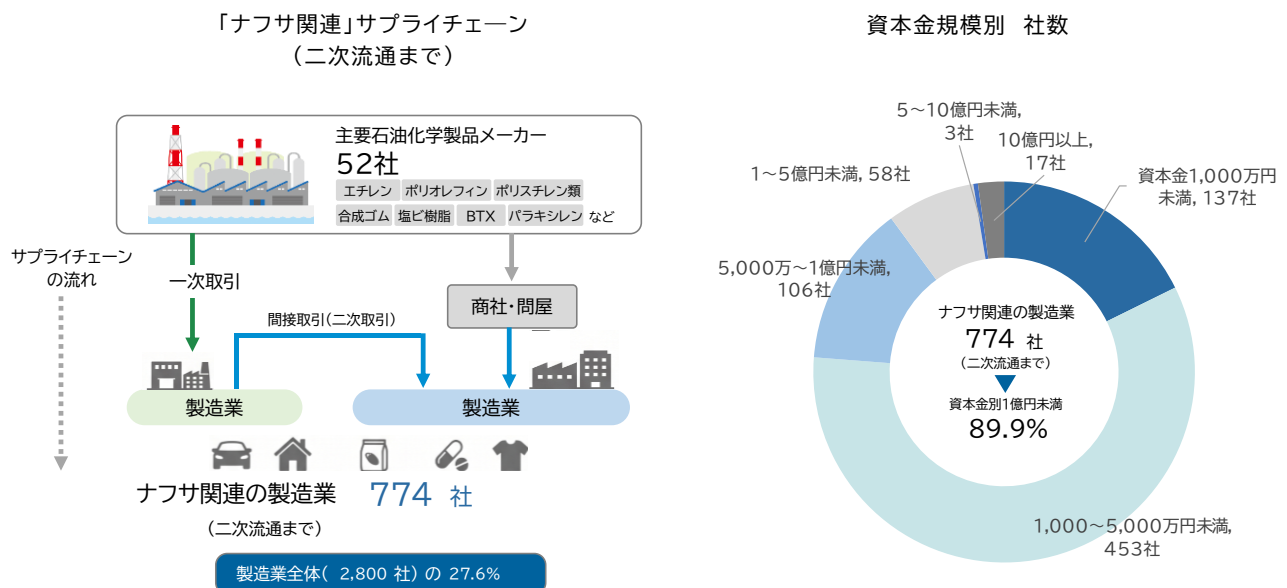
## ナフサ不足で県内製造業の 27.6%が「調達リスク」の可能性

中東情勢の緊迫化で、原油から精製されるナフサ(粗製ガソリン)の供給・調達への不安が強まり、国内産業に影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品、合成樹脂などの中間材料を経て、最終製品である電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などとなり、幅広い産業におけるサプライチェーンの上流を支える重要な原材料に位置づけられている。そのため、ナフサやナフサ由来製品の供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすく、昨今の価格転嫁の課題もあり、中小製造業でコスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした情勢を受け、帝国データバンク宇都宮支店では主要な化学製品メーカー52社<sup>1</sup>を頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン(=ナフサ関連取引)を分析した。その結果、52社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引(一次取引)と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品等を調達・加工(二次取引)の商流が判明した製造業は、栃木県内に774社に上った。集計対象とした県内の全製造業者約2800社の27.6%に相当する企業でナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性がある。サプライチェーンの分析ではエチレンなどの基礎化学品のほか、頂点企業の取扱製品によってガソリンなどの燃料や、建築・土木用途のマテリアル素材などを含むケースが考えられる。つまり、県内製造業の27.6%がナフサ関連製品を原材料とした産業に携わっているということになる。また、三次取引以降の流通や、最終製品を扱う小売業者なども含めると、影響はより広範囲の企業に及ぶとみられる。

企業規模別にみると、資本金「1000万～5000万円未満」が453社で最も多く、全体の58.5%を占めた。さらに、「1000万円未満」の137社(17.7%)、「5000万～1億円未満」の106社(13.7%)を含めると、資本金1億円未満の中小企業が696社を占め、占有率は全体の89.9%に上った。

### 「ナフサ関連」のサプライチェーン動向



## 業種別・「化学」「紙製品」「印刷」など、様々な業種が関連

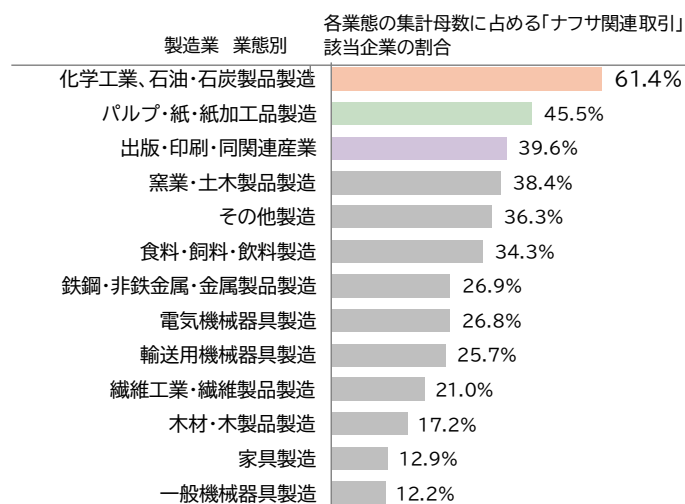
製造業態別にみると、県内企業においてサプライチェーン上の社数が多く、最もナフサ高騰による影響を受けやすい(ナフサ依存度が高い)業種(中分類)は、『化学工業、石油・石炭製品製造』で、集計可能な44社のうち61.4%にあたる27社が該当した。このうち、「舗装材料製造」、「圧縮ガス・液体ガス製造」では県内企業の100%が該当した。このほかにも、「複合肥料製造」、「ソーダ工業」、「プラスチック製造」、「合成繊維製造」、「医薬品原薬製造」など16の業種(細分類)でナフサとの関連が確認できた。

次いで高い業種(中分類)は『パルプ・紙・紙加工品製造』で、集計可能な55社のうち45.5%にあたる25社が該当した。この中で細分類を見ると、「重包装紙袋製造」が100%(4社中4社)の県内企業にナフサの影響が認められたほか、「段ボール箱製造」では、26社中10社と県内企業のボリュームが大きく影響が懸念されることがわかった。合計で10の業種(細分類)にナフサ関連企業が存在した。

3番目に多かった中分類の業種は『出版・印刷・同関連産業』であった。こちらは、集計可能な106社のうち39.6%にあたる42社が該当した。最も分母が大きかった細分類は、「印刷業(謄写印刷業を除く)」で集計可能な92社のうち39社が該当した。他にも「製版業」では3社中2社が該当するなど影響も大きいようだ。

4番目以降の業種(中分類)では、『窯業・土木製品製造』が38.4%、『その他製造』が36.3%、『食料・飼料・飲料製造』が34.3%、『鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造』の26.9%などが並んだ。ナフサ高騰による影響を受けやすい企業の割合が2割を超える業種(中分類)は10にも及ぶことが判明した。栃木県は従来から指摘されているように、第二次産業に従事する企業数、従業員数、県内総生産の占有率などはいずれも全国平均より10%以上多い工業県だ。今般、懸念されている価格の高騰や、供給が途絶えるなどの事態が発生すると、774社にとどまらず、そのサプライチェーン(川下企業)や、一般顧客にまでその影響が及び、県内経済にとっては大きな打撃となることが予想される。

### 製造業業態別 ナフサ関連取引割合上位順



※集計母数が20以上の業種が対象

## まとめ

---

企業サイドも大きな懸念をしていることは明らかだ。弊社が4月上旬に行ったアンケートでは、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安が経営に「マイナス影響がある」とした企業の割合は96.6%に上り、ほぼすべての企業で悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高がどれほど続けば主力事業縮小につながるか聞いたところ、4割超の企業が「6カ月未満」と回答した。なかでも「製造業」では22.8%が3カ月未満でも経営に重大な影響が及ぶとみており、事態は深刻さを増しつつある。

一方、日本政府の対応も注目される。4月14日時点で、中東情勢の影響によるナフサの供給不安について「日本全体として必要な量を確保できている」としており、「流通の目詰まり解消」で事態の打開を図る方針と聞かれる。しかし、根本原因であるアメリカとイランの関係は、ますます混迷度を増しており、解決の糸口さえつかめない状況だ。当然、石油の流通は不安定が長引くものと推測される。

事態が長引くほど困難な状態は危険度を増すとみられる。すでに足元では、ナフサから精製する基礎化学品のエチレンで減産の動きもみられるほか、プラスチックや合成ゴムなどでも影響が出ている。また、塗装用シンナーなど溶剤をはじめ、関連製品では品薄感から調達が難しくなっており、大手食品メーカーではパッケージのデザインを変更するなどの報道も聞かれる。断片的ながら、支障は顕在化しており、今後さらに品目を増して影響が表れてくるのは否めないところだ。今後も重大関心事として、この分野の動向には注視していく必要があるだろう。

---

<sup>1</sup> 石油化学工業協会(JPCA)を参考に、「エチレン」「ポリオレフィン」「ポリスチレン・スチレンモノマー」「合成ゴム」「塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー」「BTX(ベンゼン・トルエン・混合キシレン)」「パラキシレン」の生産能力を有する企業を参考とした。なお、対象企業の商流には「石油化学製品」以外のケースが含まれる場合がある